

内部監査実務の基本修得セミナー

日時 令和3年6月10日(木) 10:00～17:00 計6時間(1日間)

対象

- 監査役、内部監査室の責任者・担当者の方
- 経営企画・管理担当の方

開催形式 オンライン受講専用(配信ツール: Zoom ミーティング)

講師

小林経営士事務所 代表、公認内部統制管理士・経営士
元・エクソンモービル日本人 内部統制統括部長
元・エクソン石油(株) 取締役

小林 祥三 氏

本セミナーの
ポイント

- ① 内部監査体制の整備・手順、そして具体的な技法などを、体系立てて学べます。
- ② JSOX 内部統制で求められる内部監査のあり方と、開示すべき重要な不備の判定方法についても学びます！

講義項目

第1章 個別内部監査の実施手順と視点

- (1) 年次内部監査計画の作成
- (2) 個別内部監査の手順
- (3) 個別内部監査各ステップの概要
- (4) 監査の専門用語の定義
- (5) 内部監査における視点
- (6) 会計的視点①・企業会計基準
- (7) 会計的視点②・財務報告適切性の6要件
- (8) 業務的視点

第2章 個別内部監査の実施技法と内部監査報告書の作成

- (1) 査閲①・総論
- (2) 査閲②・業務監査における査閲例
- (3) 査閲③・経営分析的技法による査閲例
- (4) 査閲④・CAAT の利用による査閲例
- (5) 検証①・総論
- (6) 検証②・業務監査における検証例
- (7) 検証③・会計監査における検証例
- (8) サンプルの種類と方法とは？
- (9) 統計的サンプリングの3要素
- (10) 統計的サンプル数
- (11) 内部監査報告書の記載要件とは？

第3章 JSOX 内部統制で求められる内部監査の着眼点

- (1) 内部統制報告制度に関する金商法と会社法との関係
- (2) JSOX での内部統制の目的とは？
- (3) 内部統制監査の対象範囲① - 全社的統制
- (4) 内部統制監査の対象範囲② - 業務プロセス統制(1)
- (5) 内部統制監査の対象範囲② - 業務プロセス統制(2)
- (6) 全社的統制監査の実施 - 査閲と検証
- (7) 業務プロセス統制監査の実施 - 査閲と検証

第4章 開示すべき重要な不備の判定

- (1) 内部統制報告書で開示すべき重要な不備を表明した企業数
- (2) 内部統制が有効でないと表明した企業の実例・2019年3月期
- (3) 内部統制が有効でないと表明した企業の実例・2020年3月期
- (4) 開示すべき重要な不備の判定の留意点
- (5) 内部統制における不備とは？
- (6) 開示すべき重要な不備の判定プロセス(1) - 金額的・質的重要性
- (7) 開示すべき重要な不備の判定プロセス(2) - 発生可能性
- (8) 開示すべき重要な不備の判定マトリックス
- (9) 開示すべき重要な不備の判定例
- (10) 上限逸脱率
- (11) 内部監査報告書提出後、内部監査人のすべき事柄

第5章 まとめと質疑応答

- (1) 正直な記載
- (2) 開示すべき重要な不備があった場合の監査意見の種類
- (3) 継続的改善

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

JSOX と呼ばれる内部統制報告制度が施行されてから本年 3 月期で 12 年となります。しかしながら、ステークホルダーの信頼を裏切るような企業の不祥事が絶えません。コーポレートガバナンス、コンプライアンスの一層の充実が企業に求められております。このため、従来からの内部監査業務に加え、内部統制の有効性評価の役割をも担う内部監査人の重要性が益々高まってまいりました。本コースでは、米国系グローバル企業に永年勤務し 内部統制の構築に携わり、米国 JSOX 法に基づく外部監査に対応し、更に内部統制のコンサルティング活動にも豊富な経験を持つ公認内部統制管理士の講師が、内部監査の実施手順・技法、内部統制体制の整備、内部監査報告書の作成で求められる開示すべき重要な不備の判定方法までを 一日集中講義致します。内部監査部門で新任から 2～3 年目までの方々にとっては殊に有益なセミナーとなります。

講師紹介

小林経営士事務所 代表、公認内部統制管理士・経営士
元・エクソンモービル日本人 内部統制統括部長
元・エクソン石油 (株) 取締役

小林 祥三 氏

1944 年名古屋市に生まれる。1967 年名古屋大学卒業。同年エッソ石油 (現エクソンモービル) 入社。2004 年までエクソンモービル在職。この間、慶応大学ビジネススクール卒業 (財務管理専攻)。3 回累計 9 年間海外勤務を経て、エクソンモービル日本人にて機能化学品事業部長、化学品本部機構・業務変革管理統括部長、内部統制統括部長を歴任。2004 年米国 SOX 法に基づく日本人の第 1 回外部監査に対応、適正監査意見を得た実績を持つ。また、この間、インフィニウムジャパン社 (エクソンモービルとシエルのグローバル合併事業の日本人) の常勤監査役を 6 年間務める等、長年に渡りコンプライアンス・内部統制のプロフェッショナルとして活躍した。小林経営士事務所を設立。現在、内部監査・内部統制、経営革新計画等々、中小企業経営者が直面する経営課題を多角的サポートする一方、(株)アール常勤監査役を兼務。

【著 書】「日本版 SOX 法対応内部統制 Q & A」「JSOX 法で求められる内部監査人の役割と実務」「内部監査人陽性スクール」(新技術開発センター刊)

日 時 : 令和 3 年 6 月 10 日 (木) 10:00 ~ 17:00 (1 日 : 6 時間)

開催形式 : オンライン受講専用 (配信ツール : Zoom ミーティング)

参加料	参加料	消費税等	合計
本会会員 (1 名につき)	30,000 円	3,000 円	33,000 円
一般	35,000 円	3,500 円	38,500 円

お申込みの流れ : ①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申し込みください。折り返し請求書・参加券をお送りいたします。
(下記申込欄をご記入の上、FAX でのお申し込みも可能です)

②開講の 3 営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。

テキストデータは印刷してご利用ください。(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③ Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

- 諸 注 意 :
- 上記参加料は 1 名分です。1 名分のお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録画・録音・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
 - 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅延・中断の場合も返金できかねます。恐れ入りますが予めご了承ください。
 - 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
 - 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期させていただく場合がございます。
 - 同業者のお申込みは、お断りいたします。

受信環境について

- ①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。
- ②受講者はカメラ・マイク不要 (任意) です。

キャンセルについて

キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の 5 営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の 100%を申し受けます。また、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先 : 一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当 / 大脇・中村) TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
お申込み 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F FAX (052) 952-7418
日本経営協会中部本部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>
※お電話の問い合わせは、平日の 9:15 ~ 17:15 にお願います。

60017026 「内部監査実務の基本修得セミナー」参加申込書

こちらの面をそのまま FAX して下さい。
R3/6.10

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

年 月 日

(フリガナ) 団体名	〒	TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地		FAX () -	ご氏名
参加者(フリガナ)	所属・役職名		①
参加者メールアドレス			<通信欄>

<注>太くの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ・ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No 欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理
 - ② セミナー運営
 - ③ セミナーなど本会事業のご案内
- お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©